

# 自由民主党要望項目一覧

平成26年度6月補正分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>1 スカイマーク就航を契機とした誘客促進について スカイマーク就航を契機とし、鳥取県への誘客促進を図ることが重要であるが、沖縄県、北海道などにおいて、県内観光地の認知度・関心度が、決して高いとは言えず、搭乗率が低い状況である。県として、就航先の自治体と連携したPR、鳥根県と連携した旅行商品造成の働きかけなどを一層、積極的に行うこと。</p>	<p>スカイマーク路線が運航している地域などを対象に、年間を通じて誘客キャンペーンに取り組む。特に沖縄、北海道については全く新しいマーケットであり、就航先との自治体とも連携して重点的に取り組む。 また、訴求力のある誘客対策を展開するため、鳥取・島根両県で連携し、世界ジオパークなど山陰の観光素材を持ち寄りつつ、レンタカーなどの交通手段も活用して様々な商品造成に取り組む。 【6月補正】「ようこそようこそ鳥取県」観光誘客キャンペーン推進事業 20,000千円</p>
<p>2 県立博物館のあり方検討について 県立博物館のあり方を検討するに当たっては、教育委員会と知事部局で連携を図りながら、建設用地、財源、運営方法、機能等について、多角的な視点で行うこと。</p>	<p>県立博物館は、開館40年を経過し、施設の老朽化とともに収蔵スペースの狭隘化や駐車場不足の慢性化など多くの問題があり、今後のあり方を検討する時期に来ている。 このため、平成26年度においては、博物館の課題等に詳しい県外有識者や県内の商工・観光・文化関係者を含めた県民各層で構成する検討委員会を設け、幅広い視点で施設・設備の状況やこれまでの活動の点検を行うとともに、現状での問題点や将来に向けた課題を取りまとめ、その対応策や概ねどの程度の経費がかかりそうかなどについて整理する予定である。 また、併せて、当面現在の建物を使用する必要があることから、今後の保全整備計画の策定に向けた建物の劣化状況調査を行うこととしており、県立博物館のあり方については、教育委員会と知事部局で連携を図りながら検討を進めているところである。</p>
<p>3 CH-47JAの早期配備について 大規模災害等への対応能力向上を図るため、大型輸送ヘリコプター（CH-47JA）及び部隊を航空自衛隊美保基地に早期に配備できるよう、引き続き国に強く働きかけること。</p>	<p>平成25年12月17日に閣議決定された防衛大綱及び中期防衛力整備計画に、大型ヘリコプター（CH-47JA）6機の追加配備が計上された。中国四国防衛局からは、航空自衛隊美保基地に新たな中期防衛力整備計画（平成30年度まで）の適切な時期に陸上自衛隊の大型ヘリコプター（配備機数は未定）を配備する予定との説明を受けた。 県としては、平成26年4月17日、防衛省に対して大型ヘリコプター及び部隊の早期配備（平成27年度からの予算化）と、配備に当たっての地元への丁寧な説明の実施に係る要望を行った。その際、防衛省からは、施設整備に時間がかかるが、可能な限り早く配備するとの認識が示された。5月23日には境港市、米子市と合同で防衛省に対し要望するとともに、県選出国會議員へ説明を行ったところであり、今後とも機会を捉え強く働きかけていきたい。</p>
<p>4 降霜被害について 4月の降霜により、発生した梨や柿への農業被害の状況を詳細に把握した上で、来年度以降の再発防止に向けて、県は、必要かつ万全な対策を講じること。</p>	<p>霜を未然に防ぐ対策として、灯油を燃焼させるためのペール缶の配備や、農家に実践を促すためのパンフレットの配布や研修会の開催に係る経費を6月補正で検討している。 更に、防霜ファンやスプリンクラー散水など施設整備を伴う防霜対策は農家負担も大きいため、農家の要望や農業団体などの意見も聞き取りながら必要な支援を9月補正で検討したい。 なお、霜被害の程度の差は、品種の耐性より生育ステージや立地のわずかな条件差によるところが大きいので、霜害を防ぐ手法の検討を進め、その結果を研修会等により農家に周知する。</p>

要望項目	左 対 する 対 応 方 針 等
	【6月補正】柿梨等霜被害再発防止事業 3,000千円
<p>5 米子・境港間の道路網整備について</p> <p>米子・境港間の渋滞緩和、物流効率化を図り、さらに災害時の避難路を確保するためには、米子・境港間の高規格道路を含めた道路網の整備が必要である。現在、国土交通省、鳥取県、関係市村、境港管理組合が、「米子・境港地域と道路のあり方勉強会」を立ち上げ、議論を行っているところであるが、引き続き、関係市村・機関と精力的に協議を重ね、今後の米子・境港間の道路網のあり方について、早期に方向性を示すこと。</p>	<p>米子・境港地域と道路のあり方について、各自治体における様々な事情を踏まえ、関係者が十分議論した上で合意形成が図られるように、精力的に議論を深め、方向性を見いだしていきたい。</p>
<p>6 農山漁村地域整備交付金の増額について</p> <p>平成26年度農山漁村地域整備交付金の配分額が、要望額を大幅に下回っており、生産現場の強化、防災力向上のために行う事業の実施に支障を来しているため、平成26年度予算の増額について、国に強く働きかけるとともに、緊急性の高いものについては、単県での事業実施も検討すること。</p>	<p>4月14日に、国に対して当該交付金に係る予算の増額を要望した。国は、本年度補正予算での増額も検討するとのことであり、今後も引き続き予算措置について強く働きかけていく。</p> <p>林地の被災及び荒廃状況を勘案し、緊急を要する治山事業については、単県での事業実施について検討していきたい。</p>
<p>7 定期貨客船イースタンドリーム号の安全対策について</p> <p>定期貨客船イースタンドリーム号は、4月に発生したセウォル号沈没事故により、乗船客数の減少等の影響が出ている。イースタンドリーム号は、各国の船舶安全検査に合格しており、また、DBSクルーズフェリー社は今月、非常時の退船訓練を公開実施したところであるが、引き続き、同社に対して、貨客船の安全確保に向け、万全な対策を講じるよう、要請するとともに、県としても、早期の旅客回復を図るため、同社と連携し、イースタンドリーム号の安全性を積極的に情報発信すること。</p>	<p>安全確保に関しては、5月10日、県とDBSクルーズフェリー社が連携し、境港においてイースタンドリーム号の退船訓練を全国で初めて公開のもと実施した。また同日、統轄監他がDBSクルーズフェリー社を訪問し、運航に関する安全対策の確認を行うとともに、DBSクルーズフェリー社による安全対策に係る説明の場を設けるなど、透明性の高い安全性の情報発信に努めるよう要請を行った。</p> <p>韓国における沈没事故の対応状況を見極めつつ、旅客利用者数の早期回復のため、DBSクルーズフェリー社と連携して安全性の確保及びその情報発信を積極的に行うとともに、旅行会社や旅行を計画する団体等を視察旅行に招請するなどして、鳥取県の観光目的地としての魅力を打ち出していきたい。併せて一定の期間、山陰国際観光協議会の送客支援金の増額や、県内観光施設の特別割引などを実施し、鳥取県への送客のテコ入れを図りたい。</p>